

’ 13年度決算 ならびに ’ 14年度計画



2014. 4. 30

目 次

1. '13年度 決算

2. '14年度 計画

売上高、営業利益、経常利益、純利益とも過去最高 中期経営計画(2012-2014)の目標を前倒しで達成

■売上高 : 5,534億円 (前年比率: +16%)

国内販売の好調に加え、海外の市況回復により増収

■営業利益: 471億円 (前年比: 2.0倍)

国内のコストリダクションが進捗したのに加え、
海外の生産性向上等により、大幅増益。

■経常利益: 504億円 (前年比: 1.9倍)

■当期純利益: 441億円 (前年比: 2.6倍)

■P/L概要

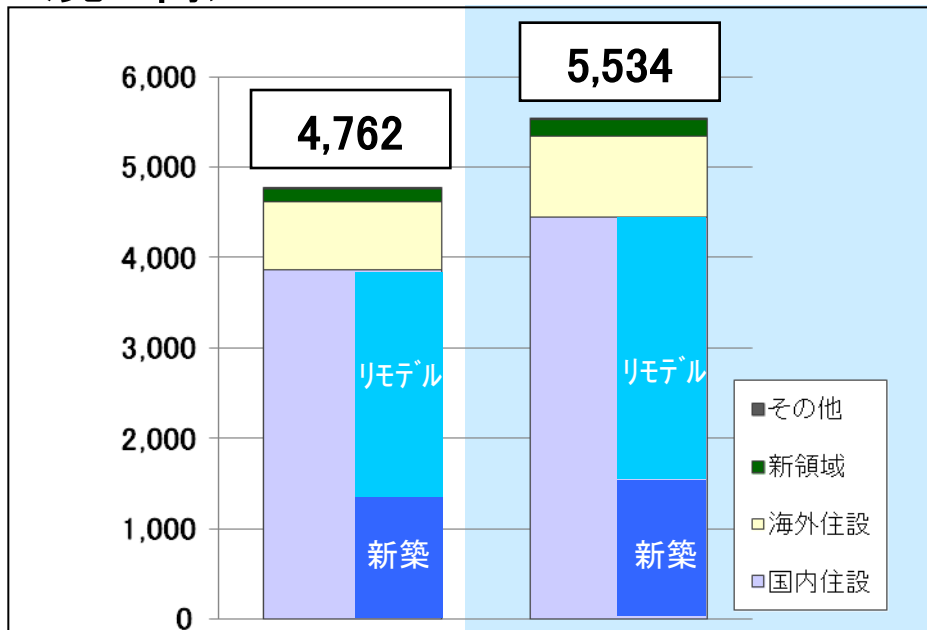
単位：億円(未満は切り捨て)

	'12年度 実績	'13年度		前年比増減 (前年比率)	中期経営計画 '14年度目標 ('12.4発表)
		修正計画 ('14年1月31日発表)	実績		
売上高	4,762	5,500	5,534	+772 (+16%)	5,200
営業利益	233	460	471	+238 (約2倍)	300
経常利益	260	485	504	+244 (約1.9倍)	
特別損益	▲ 36	44	65	+101	
当期純利益	169	410	441	+272 (約2.6倍)	
設備投資額	199		345		
減価償却費	195		149		
研究開発費	159		174		

＜参考値＞
 株式および不動産の売却合計
 97.3億円を除いた当期純利益
 =377億円(前年比約2.2倍)

■ 需要分野別業績

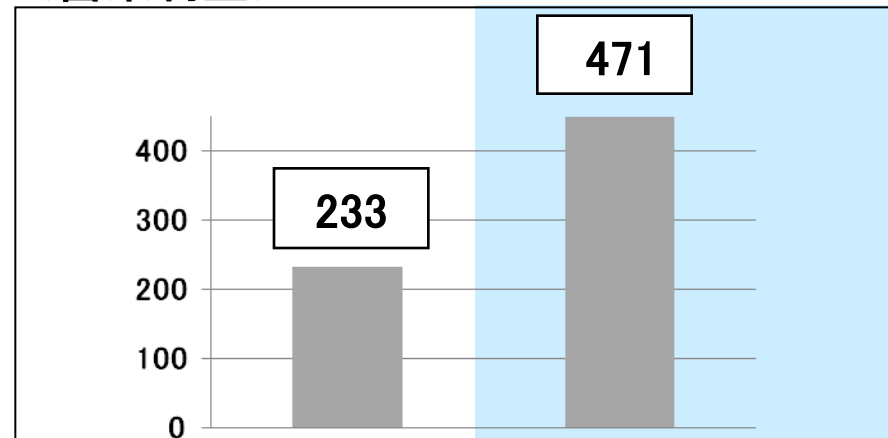
<売上高>



	'12年度	'13年度	前年比率(%)
国内住設	3,868	4,339	+12%
(リモデル)	2,581	2,930	+14%
(新築)	1,286	1,409	+10%
海外住設	751	1,011	+35%
新領域	141	180	+28%
その他	1	2	+17%

<営業利益>

単位: 億円(未満は切り捨て)



	'12年度	'13年度	前年比増減
国内住設 (利益率)	216 (5.6%)	361 (8.3%)	+144
リモデル (利益率)	182 (7.1%)	298 (10.2%)	+116
新築 (利益率)	34 (2.6%)	62 (4.4%)	+28
海外住設 (利益率)	81 (10.8%)	157 (15.5%)	+76
新領域	▲35 (▲24.8%)	▲15 (▲8.3%)	+20
その他	▲28	▲31	▲3

国内住設事業を中心に全セグメントで売上・利益が伸長。

■国内住設事業の商品別業績

単位:億円(未満は切り捨て)

	売上高		
	'12年度	'13年度	前年比(%)
レストルーム計	1,483	1,672	+ 13%
水栓機器			+ 6%
浴室			+ 18%
キッチン・洗面			+ 15%
バス・キッチン計	2,044	2,292	+ 12%
その他計	436	490	+ 12%
合計(調整前) ※	3,963	4,455	+ 12%

国内住設合計	3,868	4,339	+ 12%
---------------	--------------	--------------	--------------

新築着工戸数(1-12月)	88万戸	98万戸(+11%)
納入時期ベースの需要(4-3月)	86万戸	94万戸(+9%)

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

すべての商品で増収

■海外住設事業の市場別業績

■現地通貨ベース		売上高			営業利益			
	通貨	'12年度	'13年度	前年比(%)	'12年度	'13年度	前年比	営業利益率
米州	百万ドル	206.6	232.4	+13%	3.8	11.8	+8.0	5.1%
中国	億元	29.1	31.4	+8%	5.7	7.2	+1.5	22.9%
アジア	百万ドル	163.2	175.4	+7%	9.5	27.0	+17.5	15.4%
欧州	百万ユーロ	23.2	26.1	+12%	▲ 7.9	▲ 5.6	+2.3	▲ 21.5%

■日本円ベース

米州	億円	178.8	244.9	+37%	3.2	12.4	+9.2	
中国	億円	404.3	544.3	+35%	78.6	124.6	+46.0	
アジア	億円	141.2	184.8	+31%	8.2	28.4	+20.2	
欧州	億円	26.6	37.7	+42%	▲ 9.0	▲ 8.0	+1.0	
計	億円	751.1	1,011.9	+35%	81.1	157.4	+76.3	

為替前提	1ドル	86.6	105.4
	1元	13.9	17.4
	1ユーロ	114.7	145.1

すべての地域で売上・利益とも堅調に推移。

■ 営業利益の増減益要因(前年差異)

単位: 億円(未満は切り捨て)

増減要因			'13年度		
プラス 要因	コストリダクション	従前のコストリダクション	+ 40	+78	
		Vプランコストリダクション	+ 38		
	リモデル売上高の増加			+ 123	*
	新築売上高の増加			+ 31	*
	海外住設損益			+ 76	
	新領域事業損益			+ 20	
	減価償却方法基準変更			+ 40	
	その他			+ 10	*
マイナス 要因	原材料の値上がり			▲40	
	Vプラン投資			▲17	
	販売強化投資			▲25	
	労務費の増加			▲43	
	普及品市場(ホリウムゾーン)拡大のための対応			▲15	
合計				+ 238	

* 消費税引き上げに伴う駆け込み需要による影響: 約65億円

■ 配当

	'12年度	'13年度
中間	6.0円	10.0円
期末	8.0円	13.0円
年間計	14.0円	23.0円
配当性向	28.3%	17.7%

■ 自己株式の取得・消却

'13年7月31日の取締役会において決議した自己株式の取得・消却は下記のとおり終了しました。

■ 自己株式の取得 ※'13年10月7日終了

自己株式7,875,000株を取得しました。株式の取得価額の総額は9,999,786,000円です。

■ 自己株式の消却 ※'13年8月9日付けで実施

普通株式17,700,000株を消却しました。これにより、資本剰余金が約2.2億円、利益剰余金が約99億円、自己株式が約101億円それぞれ減少しています。

'13年度の配当は通期で23円の増配。自己株式の取得・消却を実施

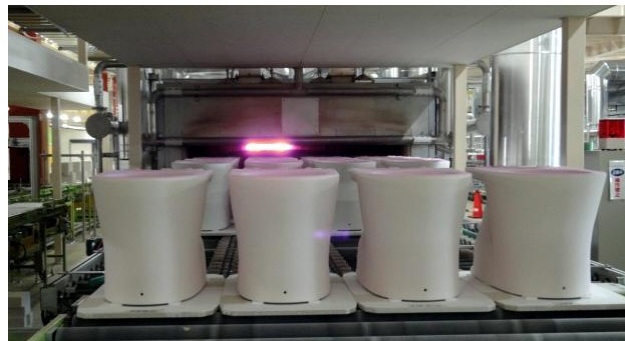
■ 滋賀工場・新西棟が省エネ大賞で最高賞「経済産業大臣賞」を受賞



平成25年度
省エネ大賞

(省エネ事例部門)

主催：一般財団法人省エネルギーセンター



上：新西棟の外観。外壁には環境建材・ハイロテ外カラーコートを塗布
下：高効率化を図った焼成窯。

衛生陶器の製造工場として、最先端の省エネ技術を数多く導入し、大幅な省エネとCO2排出量削減を実現。窯業分野の製造工場モデル事例として高く評価された。

■ CSR格付・インデックス・デザイン賞



「Robeco SAM社によるCSR格付け
「ゴールドクラス」に初認定



In Collaboration with RobecoSAM

「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」に3年連続選定



エティベル投資ユニバース
PIONEERに初選定



カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト
「カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス2013」



reddot award 2014
winner

レッドドット・デザイン賞



product
design award

2014

iFプロダクトデザイン賞

国内だけでなく、グローバルで、事業活動や商品の評価を獲得
“真のグローバル企業TOTOへ”さらなる進化を続けていく

目次

1. '13年度 決算

2. '14年度 計画

減収・減益の計画

■ **売上高** : 5,440億円 (前年比率: ▲2%)

国内は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響等があり
新築・リモデルとも減収、海外・新領域は増収を計画。

■ **営業利益**: 372億円 (前年比率: ▲21%)

海外・新領域は増益を見込むものの、
消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動、および
システムキッチンの受注停止による影響額等を織り込み、
99億円の減益を計画。

■ **経常利益**: 379億円 (前年比率: ▲25%)

■ **当期純利益**: 223億円 (前年比率: ▲50%)

■P/L概要

単位：億円(未満は切り捨て)

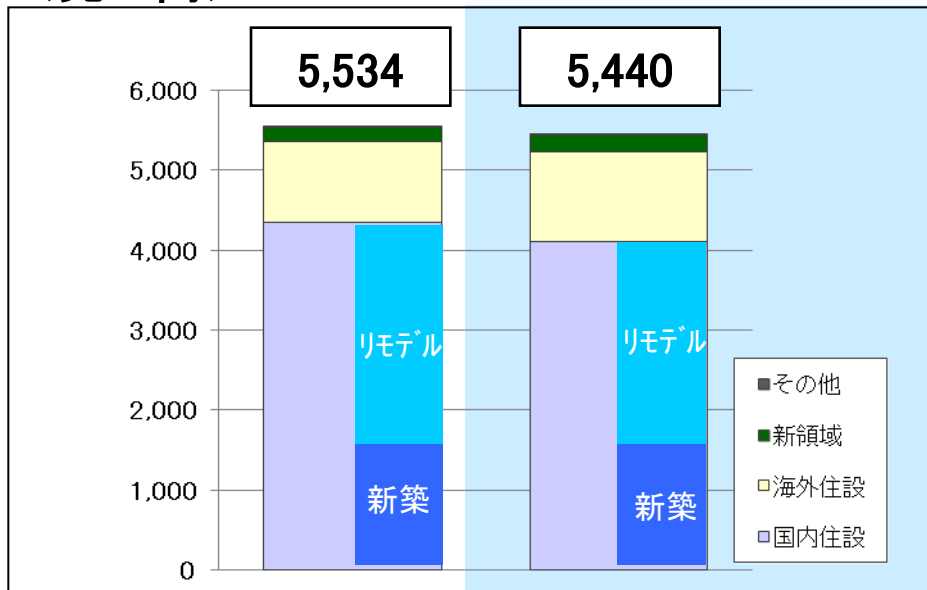
後日発表予定の
中期経営計画
(2014-2017)

	'13年度 実績	'14年度計画			対前年増減 (増減率)
		上期	下期	合計	
売上高	5,534	2,505	2,935	5,440	▲94 (▲2%)
営業利益	471	123	249	372	▲99 (▲21%)
経常利益	504	123	256	379	▲125 (▲25%)
特別損益	65	▲3	▲17	▲20	▲86
当期純利益	441	74	149	223	▲218 (▲50%)
設備投資額	345			420	
減価償却費	149			183	

'15年度 計画	'17年度 計画
5,800	6,500
460	610

■ 需要分野別業績

<売上高>

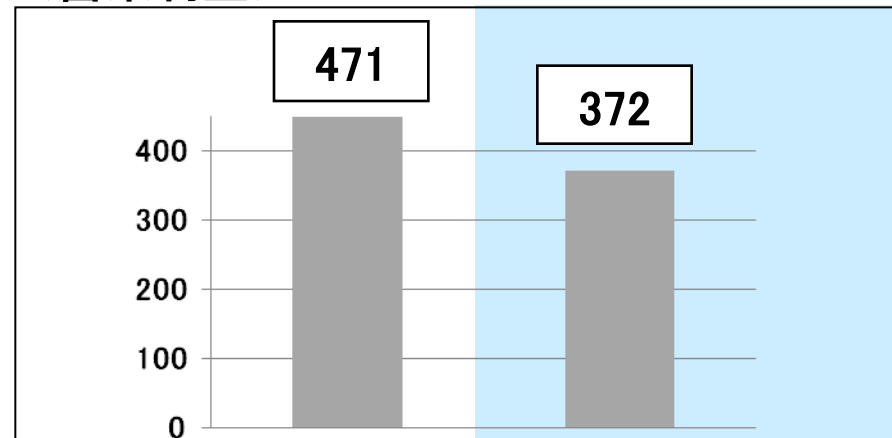


	'13年実績	'14年計画	前年比率(%)
国内住設	4,339	4,110	▲5%
(リモデル)	2,930	2,750	▲6%
(新築)	1,409	1,360	▲3%
海外住設	1,011	1,119	+11%
新領域 ※	180	209	+16%
その他	2	2	▲9%

※：'14年度より「燃料電池事業」を「その他」より「新領域事業」セグメントに変更

<営業利益>

単位：億円(未満は切り捨て)



	'13年実績	'14年計画	前年比増減
国内住設 (利益率)	361 (8.3%)	233 (5.7%)	▲128
リモデル (利益率)	298 (10.2%)	199 (7.2%)	▲99
新築 (利益率)	62 (4.4%)	34 (2.5%)	▲28
海外住設 (利益率)	157 (15.5%)	170 (15.2%)	+13
新領域 ※	▲33 (▲18.6%)	▲21 (▲9.9%)	+12
その他	▲13	▲10	+3

国内はリモデル・新築ともに、減収減益。海外と新領域は増収増益を計画。

■国内住設事業の商品別業績

単位：億円(未満は切り捨て)

	売上高		
	'13年度	'14年度	前年比(%)
レストルーム計	1,672	1,637	▲2%
水栓機器			▲5%
浴室			▲7%
キッチン・洗面			▲17%
バス・キッチン計	2,292	2,121	▲7%
その他計	490	457	▲7%
合計(調整前)※	4,455	4,216	▲5%
国内住設合計	4,339	4,110	▲5%

新築着工戸数(1-12月)	98万戸	87万戸(▲11%)
納入時期ベースの需要(4-3月)	94万戸	91万戸(▲3%)

※：セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により全商品で減収を計画。
キッチン・洗面事業は受注停止による影響額を織り込んでいる。

■海外住設事業の市場別業績

■現地通貨ベース		売上高			営業利益			
	通貨	'13年度	'14年度	前年比(%)	'13年度	'14年度	前年比	営業利益率
米州	百万ドル	232.4	260.9	+12%	11.8	11.9	+0.1	4.6%
中国	億元	31.4	33.7	+7%	7.2	7.6	+0.4	22.6%
アジア	百万ドル	175.4	202.2	+15%	27.0	27.7	+0.7	13.7%
欧州	百万ユーロ	26.1	32.5	+25%	▲ 5.6	▲ 2.3	+3.3	▲ 7.1%

■日本円ベース

米州	億円	244.9	274.0	+12%	12.4	12.4	+0.0	
中国	億円	544.3	585.6	+8%	124.6	132.0	+7.4	
アジア	億円	184.8	212.3	+15%	28.4	29.0	+0.6	
欧州	億円	37.7	47.1	+25%	▲ 8.0	▲ 3.3	+4.7	
計	億円	1,011.9	1,119.0	+11%	157.4	170.2	+12.8	

為替前提	1ドル	105.4	105.0
	1元	17.4	17.4
	1ユーロ	145.1	145.0

海外住設事業は足下も堅調に推移しており、増収増益を計画。

■生産体制の強化(工場の新設)



インド工場

福建工場(中国)

華東第二工場

'11年5月稼働

衛生陶器

タイ工場

'12年2月稼働

衛生陶器

インド工場 新設

'14年7月稼働予定

衛生陶器

投資額:約 60億円

福建工場(中国) 新設

'14年7月稼働予定

衛生陶器

投資額:約 60億円

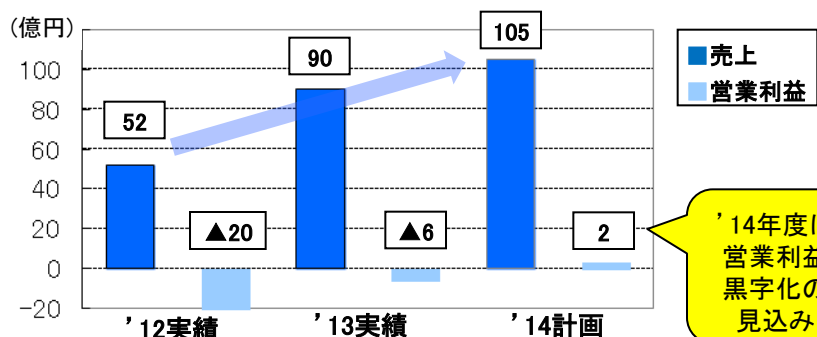
旺盛な海外需要に応えるため、計画的に生産体制を強化。
'14年度は2つの新工場が稼働。

■セラミック事業

Vプランによる革新活動の成果により

'13年度は大幅増収、第4四半期単独で単独黒字化を達成。

'14年度は通期黒字化を見込む。



'14年度は営業利益黒字化の見込み

■世界最大の光通信展示会に出展。
次世代レセプタクル商品を展示し、高評価を得た。



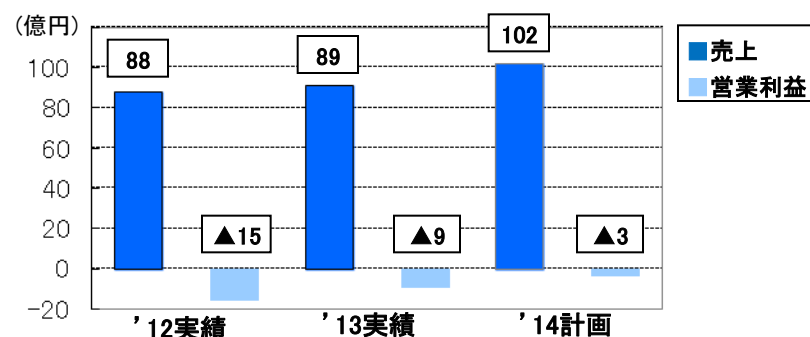
Optical Fiber Communication Conference, (サンフランシスコ, '14/3/11-13)

■環境建材事業

主力の国内タイル建材は販売好調。

営業赤字も縮小傾向。

'14年度も増益・損失幅縮小の計画。



■'13年12月、スペインのタイルメーカー グレスパーニャ社と基本契約を締結。
'14年5月より販売開始予定。

スペインで開催されたセラミックス展示会 CEVISAMAで展示 (ヴァレンシア, '14/2/11-14)

■燃料電池

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル(SOFC)および発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指す。

'14年度より「その他」から「新領域」セグメントに変更。

Vプランによる改革活動の成果により、セラミック事業は今期増収・黒字化を見込む。
環境建材も引き続き、増収損失幅縮小を進めていく。

■営業利益の増減益要因(前年差異)

単位:億円(未満は切り捨て)

増減要因				'14年度計画	
国内住設事業合計				▲128	
国内住設事業	プラス要因	コストリダクション	従前のコストリダクション	+39	+70
			Vプランコストリダクション	+31	
	マイナス要因	リモデル売上高の減少		▲59	
		新築売上高の減少		▲11	
		原材料の値上がり		▲25	
		Vプラン投資		▲25	
		販売強化投資		▲27	
		労務費関連の増加		▲9	
		普及品市場(ホリウムゾーン)拡大のための対応		▲20	
		その他		▲22	
海外住設事業損益				+13	
新領域事業損益				+12	
その他				+3	
合計				▲99	

■ 配当計画

	' 13年度実績	' 14年度計画
中間	10.0円	13.0円
期末	13.0円	13.0円
年間計	23.0円	26.0円
配当性向	17.7%	39.2%

株主還元のお考え方

配当性向は連結当期純利益の30%を目標とし、安定的な配当水準の維持に努めている。
 自己株式の取得については、機動的な資本政策等遂行必要性、財務体質への影響等を考慮し、総合的に判断する。

'14年度の配当は通期で26円の増配を計画。

■お知らせ

TOTOでは、'12年4月27日に「2012～2014年度中期経営計画」を
発表しましたが、'13年度の業績が最終年度である2014年度の
目標値を前倒しで達成することができました。

現在、弊社の100周年を見据えた長期経営計画である「TOTO
Vプラン2017」を見直すとともに、新たに「2014～2017年度中期経
営計画」を策定しております。新しい中期経営計画については、
後日、改めて発表する予定です。

発表予定日：'14年5月23日（金）

このプレゼンテーション資料は、2014年4月30日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO